

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

新潟県佐渡市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	佐渡市は、人口5万人、面積855km ² 、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。主な地域資源は、豊かな自然景観、国際保護鳥のトキ、世界文化遺産に認定された佐渡島の金山などがあげられる。主な課題は人口減少、少子高齢化による地域経済の縮小、集落機能の低下、ライフラインの危機があげられ、総合計画の各施策とSDGsの関係性を明確化し、経済・社会・環境の向上に取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 具体事業の概要：産官学民連携共創プラットフォーム佐渡島自然共生ラボについては、竹の可能性探究、SDGs普及イベントの実施など、地域の課題解決に資する多様なプロジェクトの創出に向け取組を展開 官民連携の仕組み：島内外の産官学民の多様な主体が共創するプラットフォームとして機能 体制：佐渡市・・・フィールドの提供、佐渡市政策との連携 新潟大学・・・島内外の主体のコミュニティ形成・運営 NTTデータ・・・ラボの運営、地域課題に対するソリューションの検証	6. 取組成果 ■ 環境、脱炭素、資源循環等を推進する取組の推進 ○ 令和5年度SDGsモデル事業 ・ 竹イノベーション研究会による竹の活用方法研究 ・ 竹チップ舗装工事（放置竹林整備、竹の資源循環、温暖化対策） ・ 太陽光による再生エネルギー100%のEV充電ステーション整備（脱炭素社会） ○ 佐渡SDGsフェア開催 ・ 島内企業や研究者の取組発表 ・ 東京海洋大学客員教授・タレントの「さかなクン」による佐渡の魚の解説、クイズ等によるSDGs啓発 ・ 佐渡市総合戦略アドバイザーによる佐渡未来講座の実施		
5. 取組推進の工夫 共創プラットフォームでの多様な主体の参画によるシナジーを促すため、2023年度は主にSDGs関連イベントや地域課題解決を軸とした取組を展開。 佐渡島自然共生ラボ企業パートナーシップ（6月）、佐渡SDGsフェア（12月）、竹イノベーション研究など	7. 今後の展開策 経済、社会、環境の三側面の統合的な向上、市民の行動変容に向けた取組 ・ SDGsまつり（資源循環をテーマとするイベント）2024年度 ・ 自然共生のみらい会議（産官学民の取組に関する情報交換）2024年度 ・ 分散型電源の確保及びエネルギーレジリエンス構築（防災）2024年度 ・ SDGsアクションポイント（市民のSDGsに資する行動変容）2024年度		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	自発的自治体レビュー（VLR）に取り組む。（実施結果はIGES、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信を行う。）		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

新潟県佐渡市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	新潟県佐渡市SDG s 未来都市計画
自治体SDG sモデル事業	人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡ローカルSDGs佐渡島 推進事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル
新潟県佐渡市SDGs未来都市計画 人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡 ～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

（2）2030年のあるべき姿
島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

12 つくる責任つかう責任

社会

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

11 住み続けられるまちづくりを

環境

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任つかう責任

15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産額	2018年 172,380 百万円	2021年 158,074 百万円	2030年 180,000 百万円	-188%
2	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2023年 51,494 円	2030年 55,000 円	74%
3	市内の宿泊者数	2020年 189,210 人泊	2023年 321,632 人泊	2030年 550,000 人泊	37%
4	社会動態における人口移動数	2020年 -180 人	2023年 -182 人	2030年 0 人	-1%
5	出生数	2020年 245 人	2023年 184 人	2030年 287 人	-145%
6	健康寿命	2020年 80.3 歳	2023年 80.5 歳	2030年 81.0 歳	29%
7	世界遺産構成資産の整備件数	2020年 1 件	2023年 2 件	2030年 8 件	14%
8	出前授業、市民講座等の参加者数	2020年 4,190 人	2023年 6,175 人	2030年 5,300 人	179%
9	市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合	2020年 26.2 %	2023年 25.9 %	2030年 40.0 %	-2%
10	今後も佐渡に住みたいと思う人の割合	2020年 78.4 %	2023年 調査未実施のため不明	2030年 90.0 %	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
11	トキの野生下定着数	2020年	484 羽	2023年	532 羽	2030年	トキが過密にならず遺伝的多様性と個体数増加傾向を維持 羽	-
12	水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）	2020年	39 人	2023年	47 人	2030年	60 人	38%
13	市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年	5,968 kW	2022年	6,150 kW	2030年	25,653 kW	1%
14	リサイクル率	2020年	17.9 %	2023年	19.4 %	2030年	22.6 %	32%
15	市内の温室効果ガス（CO2）排出量	2018年	472 千t-CO2	2021年	400 千t-CO2	2030年	320 千t-CO2	47%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標 1：市内総生産額 ・前年度比 2 %減と減少傾向となっていることから、雇用・事業の拡大や産業の創出を図るため、ビジネスコンテストの開催による起業家のスタートアップ支援や若者の活躍する場所づくり、起業家ネットワークとの連携、地元企業と進出企業との連携といった人材創出社会に向けた対応策を講じている。
指標 4：社会動態における人口移動数 ・2021年から社会減200人超が続いていたが、3 年ぶりに200人を下回った。
指標 5：出生数 ・前年度比11%減と減少傾向が続いており、妊娠、出産、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図る事業や、出会い、婚姻、出産、子育てと切れ目のない支援といった対応策を講じている。
指標 6：健康寿命 ・新型コロナウイルス感染症により健診や医療の受診控えや生活習慣への影響等により現況値を下回った前年度の80.1歳から大きな改善が図られている。
指標 7：世界遺産構成資産の整備件数 ・2022年度に国史跡・国重要文化財である金子勘三郎家住宅主屋の保存修理を計画通りに竣工した。国指定重要文化財である旧佐渡鉱山採鉱施設の大立 竪坑櫓及び同捲揚機室の保存修理については、整備前に櫓背面の法面对策を実施する必要が生じたことから、全体計画の見直しを図り、2030年度竣工に向けて適切にスケジュール管理を行っている。
指標 9：市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合 ・前年来、主に学校教育関連の機関において女性登用率の減少が目立った。学校機関に関わらず、各機関の代表者等に女性が少ないことが原因として挙げられる。
指標13：市内の再生可能エネルギーの導入量 ・前年度まで同様の増加傾向にあるが、補助事業の継続、東北電力ネットワークのメガソーラー導入、市施設の整備などが進むため増加傾向は加速するものと考えられる。
指標14：リサイクル率 ・前年度より上昇しており、ペットボトルの資源化をメディアでも大きく取り上げている効果の表れと考えられる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～	水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）	2020年 39 人	2022年 42 人	2023年 47 人		2025年 55 人	50%
2	トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～	市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年 5,968 kW	2021年 6,083 kW	2022年 6,150 kW		2025年 15,392 kW	2%
3	トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～	市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による5段階評価	2021年 建設工事に着手	2022年 工事進捗50%	2023年 R e a Z d E y B 得 認 証 取		2025年 R e a Z d E y B の 取 得 認 証 以	100%
4	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	出生数	2020年 245 人	2022年 206 人	2023年 184 人		2025年 270 人	-244%
5	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	肥満（BMI25以上）に該当する人の割合	2020年 30.0 %	2022年 29.8 %	2023年 29.9 %		2025年 26.2 %	3%
6	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合	2019年 81.0 %	2022年 76.2 %	2023年 最新データなしのため不明		2025年 84.0 %	-
7	笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～	未治療者（糖尿病・高血圧症）の割合	2019年 19.6 %	2022年 22.7 %	2023年 最新データなしのため不明		2025年 19.0 %	-
8	文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～	世界遺産構成資産の整備件数	2020年 1 件	2022年 1 件	2023年 2 件		2025年 6 件	20%
9	文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～	出前授業、市民講座等の参加者数	2020年 4,190 人	2022年 6,077 人	2023年 6,175 人		2025年 6,077 人	105%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
10	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	シェアオフィス等入居企業数	2020年 0 社	2022年 16 社	2023年 19 社		2025年 16 社	119%
11	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	新規起業、企業誘致し雇用した人数	2020年 29 人	2022年 99 人	2023年 118 人		2025年 99 人	127%
12	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2022年 46,322 円	2023年 51,494 円		2025年 52,900 円	88%
13	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人	2023年 120 万人		2025年 130 万人	83%
14	働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～	UIターン者数	2020年 504 人	2022年 600 人	2023年 572 人		2025年 600 人	71%
15	人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～	市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	2020年 26.2 %	2022年 25.6 %	2023年 25.9 %		2025年 40.0 %	-2%
16	人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～	人権問題に関心があると回答した人の割合	2019年 76.2 %	2022年 - %	2023年 78.2 %		2025年 78.0 %	111%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステムの構築については、防災拠点となる15施設（本庁、支所、サービスセンター、消防）へ太陽光発電設備、蓄電池、EV充電器等のハード整備を進めた。今後、避難場所となる学校等への整備を進める。
2. SDGsパートナー制度については、100社登録済。2030年までに200社登録を目標とする。引き続き、市HPでパートナーの紹介、市の取組や勉強会情報などを発信し、パートナーシップの強化を図る。
3. 産学官民連携共創プラットフォームの佐渡島自然共生ラボについては、海藻の新しい可能性を探究するプロジェクト、エシカルファクトリーとしてエシカルなプロダクト提供、竹の可能性探究、SDGs普及イベントの実施など、地域の課題解決に資する多様なプロジェクトの創出に向け、人材育成、ネットワーク形成の基盤として機能させる。
4. （仮称）宿泊税導入の検討は、有識者と新たな財源の導入に向けた検討を行う佐渡市宿泊税検討会議で継続して議論していく。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）
・農水省みどりの食料システム戦略（CO2排出量削減、化石燃料由来の肥料の使用量削減等の環境負荷低減策）の推進により、前年度から5人増となった。また、既存農家の意欲が向上し栽培面積は前年度45haから55haに増加している。
- 指標4：出生数
・前年度比11%減と減少傾向が続いており、妊娠、出産、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図る事業や、出会い、婚姻、出産、子育てと切れ目のない支援といった対応策を講じている。
- 指標5：肥満（BMI25以上）に該当する人の割合
・肥満の割合は改善していないが、健康ポイント事業の実施などにより、定期的な運動実施者や朝食摂取率は増加しており、リスクが高い方への個別保健指導及び市報などによる啓発活動の実施といった対応策を講じている。
- 指標10：シェアオフィス等入居企業数
・民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加。
- 指標11：新規起業、企業誘致し雇用した人数
・島外からの進出事業者が増えているため、新たな産業の創出に伴い雇用人数も増加している。
- 指標12：1人当たりの観光消費額
・平均泊数の増加に伴い、観光消費額も増加している。滞在型観光の促進により、顧客の滞在スタイルに変化が生じているものと考えられる。
- 指標13：航路利用者数
・行動制限の解除や新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変わったことで、回復傾向にあり、2019年度と比較すると約8割まで戻ってきている。
- 指標14：UIターン者数
・新潟県内転入者も約10%の減少に転じており、本市においても前年度比5%減少となった。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・産官学民の連係が順調に進んでおり、市民へのSDGs啓発や普及全体的に順調に進展しているものと認識している。
- ・パートナー制度100社登録、200社目標は評価できる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

ローカルSDGs佐渡島 推進事業

(2) モデル事業又は取組の概要

脱炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の実現に向け、世界に誇れる佐渡島の金山、特別天然記念物トキとの共生、先人から受け継がれてきた歴史・文化を活かし、島内外の多様な人々が参画するプラットフォームで地域課題の解決に資する様々なプロジェクトを共創・展開し、環境、経済、社会の三側面の向上を目指すとともに、行政、地域住民、地元企業等の双方向のコミュニケーションを通して、リアルな現状やニーズを汲み取り、それを反映した政策立案につなげる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年目標値	達成度(%)
①－1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備	R3はシェアオフィス整備が新型コロナウイルス感染症の影響で竣工が遅れていたが、R4から民間と連携したスタートアップ支援により進出企業が増加した。 (REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス、NEXT佐渡、起業・交流促進アドバイザー)	シェアオフィス等入居企業数	2020年 0 社	2022年 16 社	2023年 19 社		2025年 16 社	119%
①－2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大	上記の取組の相乗効果として、島外からの進出事業者が増えており、新たな産業の創出に伴い雇用人数も増加している。	新規起業、企業誘致し雇用した人数	2020年 29 人	2022年 99 人	2023年 118 人		2025年 99 人	127%
①－3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	R3は国や県による各種支援が展開された事により、観光客の支出額が減少したものと推察されるが、R4は2泊3日以上以上の宿泊者の割合が増えており、宿泊施設での消費が増加した。また、全国旅行支援の補助率引き下げも支出額の増加に影響しているものと思われる。	1人当たりの観光消費額	2020年 41,408 円	2022年 46,322 円	2023年 51,494 円		2025年 52,900 円	88%
①－3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	新型コロナウイルス感染症の影響で、コロナ禍前に比べ、R2は半減したが、R4は行動制限の解除やワクチン接種の普及等により、回復傾向(コロナ禍前と比較すると約7割まで回復)。R6以降、新潟－佐渡間の航空運航が予定されており、動向を注視する。	航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人	2023年 120 万人		2025年 130 万人	83%
②－1 安全で快適にいきいきと暮らせるまちづくり ②－2 未来をつくるキャリア教育と歴史文化の継承	安定的な行政運営に向け国・県からの財源確保と歳出削減、公共施設の適正配置、国・県の財源を活用した地域経済の活性化、スリムで効率的な行政運営等に取り組み、「安心して暮らし続ける島」と「地域循環共生圏の創出」の2つの将来像の実現を目指している。	今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	2022年 調査未実施のため不明 %	2023年 調査未実施のため不明 %		2025年 84 %	-

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年目標値	達成度(%)
③日1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立	水田除草機の導入や栽培技術の向上に向けた支援による農業経営の安定化。保育園・小中学校での食農授業、給食に無農薬無化学肥料栽培米を提供。生産から消費、環境教育まで一体となった環境ブランドを創り、農産物の高付加価値化につなげる取組を行っている。	水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数（累計）	2020年39人	2022年42人	2023年47人		2025年55人	50%
③－2 化石燃料依存からの脱却 ③－3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメント	島の脱炭素化と防災レジリエンスの強化に向け、新庁舎をはじめ、各地区で災害時のエネルギー供給等の拠点となる公共施設18施設を対象にPPAを活用し、太陽光発電設備を導入。家庭や事業所等への再エネ導入も補助金制度で後押ししている。	市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による5段階評価	2021年建設工事に着手	2022年工事進捗50%	2023年ZEB Ready認証取得		2025年ZEB Ready認証以上の取得	100%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取組は順調であり、①－1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備、①－2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大については、前年度実績から増加傾向にあり、観光系の2つ取組については、標準進捗を上回る進捗である。

社会面の取組は、市民アンケートを実施していないため定量的な評価はできないが、施政方針に沿って、関係各課が連携し事業を進めているところであり、外部専門機関の知見・ノウハウの活用により自治体SDGsモデル事業に選定された。また、佐渡総合戦略アドバイザーを招聘した佐渡未来講座を開催し、ステークホルダーとの連携が深まったほか、島内外の企業から様々な事業提案が集まった。

環境面の取組は、③－1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立については、水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数は、農水省みどりの食料システム戦略（CO2排出量削減、化石燃料由来の肥料の使用量削減等の環境負荷低減策）の推進により、前年度から5人増となった。また、既存農家の意欲が向上し栽培面積は前年度45haから55haに増加している。③－2 化石燃料依存からの脱却、③－3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメントの取組は、2023年10月にZEB Ready認証を取得した。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

さど 官民連携 共創プラットフォーム事業 ～市民とともに学び構想し実践する 佐渡島自然共生ラボ～

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。当市は市民への共働促進、政策とのアライアンスおよびマネジメントを担い、三側面の統合的な向上を推進し、全体最適化を図る。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
○経済面の相乗効果等 再エネ・省エネ関連の新たな産業育成と雇用創出により島内の再エネ導入とCO ₂ 削減の両面が加速 ○環境面の相乗効果等 脱炭素社会、自然共生社会を目指す取組により環境の島ブランドイメージが向上し交流人口が増加	○経済面の相乗効果等 進出企業や起業・創業の促進により多様な就職先が創出されUターンが増加、地域の賑わいを創出 ○社会面の相乗効果等 子育て環境の充実、防災対応強化など、快適で安全な社会が島の魅力となり、交流人口、観光客が増加	○社会面の相乗効果等 キャリア教育を通じ郷土愛を育むことにより島の環境を大切にする市民意識を醸成 ○環境面の相乗効果等 再エネと防災の両立による安全快適なまちづくりにより、今後も住み続けたいと思う人が増加

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 市内の再生可能エネルギーの導入量	2019年 5968 kW	2021年 6,083 kW	2022年 6,150 kW		2025年 15,392 kW	2%
2	【環境→経済】 航路利用者数	2020年 70 万人	2022年 98 万人	2023年 120 万人		2025年 130 万人	83%
3	【経済→社会】 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	調査未 2022年 実施のた % め不明	調査未 2023年 実施のた % め不明		2025年 84 %	-
4	【社会→経済】 さどまる倶楽部会員数	2020年 36,810 人	2022年 44,265 人	2023年 63,160 人		2025年 105,000 人	39%
5	【社会→環境】 1人1日当たりごみ排出量	2020年 1,041 g	2022年 1,076 g	2023年 1,015 g		2025年 1,007 g	76%
6	【環境→社会】 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	2020年 78 %	調査未 2022年 実施のた % め不明	調査未 2023年 実施のた % め不明		2025年 84 %	-

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・佐渡市とともにSDGsに取組むパートナーづくりに向けた佐渡SDGsパートナー制度（2023年3月時点 100社）
・行政や地域の基本的な考え方、姿勢や枠組みを明文化した佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例（2023年3月制定）
・特に先導的な取組である自治体SDGsモデル事業として内閣府より選定（2023年5月）
・佐渡島自然共生ラボの取組（企業パートナーシップ懇談会、佐渡島ポテンシャルマップ、エシカルファクトリー、海藻の新たな可能性を探究するプロジェクト、竹の可能性探究等）
・佐渡SDGsフェアの開催（島内企業や研究者の取組発表、東京海洋大学客員教授・タレントの「さかなクン」による佐渡の魚の解説、クイズ等によるSDGs啓発）

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標5：1人1日当たりごみ排出量
・前年度より改善している。ごみの全体量としては2022年が19,081.29tであり2023年が18,278.83tであることから、全体量としては減っているが、粗大ごみや不燃ごみは双方1%程度増加している。近隣自治体と広域連携が難しい離島にとって、ごみ処理は大きな課題であり、3R、マイボトル、マイバック、生ごみの水切り、食品ロスの削減、食品残渣の堆肥化など、ごみを生まない取組を推進していく。
その他：その他三側面をつなぐ統合的取組の進捗状況
・ステークホルダーとの連携は、佐渡島自然共生ラボ企業パートナーシップ懇談会を開催。島内外の企業から様々な事業提案が集まり、島内外の企業同士の共創を促進し、よりよい事業提案の創出に向け企業同士の情報共有や連携の体制づくりに取り組む。（2023年6月62名参加）
・他都市への普及展開は、IGESに指導をいただきながら自発的自治体レビュー（VLR）に取り組む。（実施結果はIGES、ICLEI日本等を通じ、国内外に情報発信を行う。）

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

・地域資源を活かした産業が生まれている。酒蔵やリンゴなどの地域資源を非常にうまく活用しており、イノベーションのセンスを感じる。継承者問題が課題であるため、人材の育成を期待する。

・進捗は順調のように思われる。特に、シェアオフィスの整備に伴い、島外からの進出事業者増加と雇用人数の増加が目覚ましい。

・佐渡市には、素晴らしい景色、食べ物、観光資源がある。トキを残すためには無農薬栽培が重要であり、取組が進んでいる点が評価できる。

・近年、二拠点居住が政府からも推奨されている。佐渡市はワーケーションにも最適な地域であるため、観光推進に向けて力を入れると良いと考える。また、視察時の酒蔵での体験が印象的であったため、規模を大きくしていくと良い。世界からも多くの人を訪れているため、ただの観光に留まらず、体験も充実させると良いと考える。

・三側面をつなぐ統合的取り組みの指標1【経済→環境】市内の再生可能エネルギーの導入量、指標2【環境→経済】航路利用者数増加（航路の脱炭素は現状難しい）脱炭素は相反する可能性があるため、脱炭素先行地域としても説明が必要になってくるのではないかと考える。経済と環境の両立に向けて、適切なロジックを検討いただくと良い。

・他地域の参考となる離島モデルとしては、離島ならではの独自性・優位性が見えると良い。その際に、やはり「防災」の観点はカギになると思われる。

・再生可能エネルギー導入に関し、本庁舎建設に伴う再エネ導入と他の施設における導入計画との関係について、評価されることを期待する。

・企業パートナーシップ懇談会で観光、エネルギーに展開する取組があれば積極的に発信いただきたい。NTTによるソリューション解決、自然共生ラボ運営の進捗状況に産官学連携が実現することについても、積極的に発信いただきたい。